

少子高齢社会の都市と住宅

時代が求める柔軟な仕組みづくりとは

完しあいながら、生活文化の継承や子供の教育まで担っていく…。

黒川 新しい公共とはそういうことですね。これから問題なのは一人っ子。一人っ子同士が結婚しますと、その子供にはおじさんとかおばさんがない。子供への注意も親からだと反発する、しかし第三者として頼めるおじとかおばがない、親と子供、その他という社会ですね。これは大日本帝国憲法から日本国憲法に変わった時代を経験している私たちの世代の責任が大きいのです。日本人は『こうすべき』と教わっていた時代から、『自由・権利・平等』という時代になった。私たち親の世代も何が正しいかわからず、子供にこれが絶対正しいといえないで育てた。その世代が親になり、自分の子供さえ良ければいいというモンスターペアレンツが現れるようになった。電車の中で騒いでいる子供を叱ると、逆に逆上されるのが怖くて何もいえないですね。

幸田 私も先日車で踏切の前を徐行したら中学生ぐらいの子が2人いきなり前を横切ったので、パッシングで注意したら、逆に睨まれ、窓を叩くしタイヤを蹴ってきたんです。夫が車から降りようとしたのですが、危ないからと止めました。こんな時代を嘆

話したのですが実現できなかった。当時の日本はニーズの高い核家族向けの同タイプの住宅を大量に供給しました。いま30年経ち、みんな一斉に高齢者になって問題が噴き出ています。前述の本にはそういうことになるからまずいよ、独身者向け、ファミリー向け、高齢者向け、様々なタイプの住宅を1つの棟の中に混ぜて配置しろと書いてあったのですよ。

幸田 多様な世代、多彩な職業の人が共に住むことで、常にバランスのとれた住環境を保つという、的確に先を見通した考え方ですね。

黒川 当時は住宅の大量供給が国の方策でしたから、そうなってしまった。いまからセーフティネットをつくるといいますが、公営住宅の人々とUR賃貸住宅の人々がうまく一緒にコミュニティになれるかが課題となるかもしれません。

幸田 さっきのコモンズが機能すれば、防げる部分も出てくると思うんですが、コモンズは作っておしまいというのではなく、必要性が共有されないといけないよ。教育とか住民同士のコミュニケーションとか、意識の問題になってしまいませんか。なぜこんな社会になったんでしょね。



黒川 洸
くろかわ たけし

財団法人計量計画研究所 理事長
1941年東京都生まれ。1970年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。同年建設省建築研究所都市施設研究室研究員に。同研究室室長、筑波大学社会学系助教授、同教授、東京工業大学大学院教授、東京工業大学名誉教授を経て、2001年より現職。その後も、早稲田大学理工学総合研究センター客員教授、筑波大学名誉教授を歴任。兼職として、特定NPO法人日本都市計画家協会会長、社団法人都市計画コンサルタント協会副会長なども務める。専門分野は交通計画、都市計画。主な著書に『新体系土木工学56』(技報堂)、『交通整備制度』(土木学会)、『都市と環境』(ぎょうせい)などがある。

いていてもしようがないのですが。

黒川 やはり教育ですね。イギリスの住宅地ですが、半円形のアパートの真ん中にコモンズという公園があります。その鍵はアパートの住人が持つていて、コモンズで遊んでいる子供は全て私たちの子供という意識でいつも見守っているのです。日本の公共空間も誰でも入れる空間にすべきですが、たとえば団地の公園はその地区の人間が管理し、住んでいる子供が安心して遊べる、高齢者が一緒に憩える、誰かがいつも見守っている、そんな公園があってもいいですね。

黒川 マスメディアの特性も原因のひとつでしょうね。アメリカでは大統領選でもわが社はA氏を応援します、うちの社はB氏ですと主張するのはどっちの新聞を読むか、即ち両方読んで自ら判断するのです。一方、日本では公明正大、公平中立を原則にしてやっているため、考え方の違いを理解し判断するという能力が醸成されにくいのです。

幸田 アメリカの場合、情報や主張の公平性やバランスは、メディア側ではなく、受け手側の判断に委ねられます。

時代に即応した柔軟な仕組みを

黒川 多摩ニュータウンをつくったとき、大量の住宅供給をしるということで土地を強制収用しました。法律では強制収用した土地は住宅以外は建ててはいけないとされています。結果、昼間は女性と子供しかいない異様なまちになってきた。どうもよくないということで奥さん方を雇用できる企業ならいいと条件付きで法律を改正したら、岡山の教育産業ベネッセが東京本部を置きました。多摩には都心に勤めて共稼ぎしていた夫婦が多く、子育てを優先して仕

幸田 共有できる権利もあり参加もできる。そして見守る義務もあるという大人の社会の住宅地ですね。
黒川 そういう自治も含めた住宅地をつくるための制度がないのでUR都市機構ではまだ計画できませんが、法律で許されればもっと自由に計画することができると思います。

幸田 まさに人と人とのコミュニケーションを都市の中核として必要としている時代ですよ。

UR都市機構が担うべき役割とは

黒川 幸田さんはニュータウンや団地をどうみえていますか。UR都市機構が手がけたまちも老朽化や住民の高齢化が進んでいます。再生という視点で蘇らせようとしています。

事を辞めてしまった奥さん方がほとんどです。そういう女性たちの職場となったのです。

幸田 都心までの通勤が不要で効率もいい、その意味でも現代社会では選択肢が多様化してきています。結婚後も子育て中でも女性が職業をもつのは当然になってきました。

黒川 10年ぐらい前まで単身の女性は住宅ローンも組めなかったのですからね。安心して子育てできるように保育所とか診療所も次第に整ってき

私などはもともと上下水道、道路、街路樹、公園、公共施設など、都市としてしっかりとつくられているニュータウンや団地は残すべきだと思います。民間のディベロッパーではなかなかそこまでできません。
幸田 民間の事業は規模も限られ、スパンも短期的になりがちです。一方、まちの熟成や市民の育成には時間がかかりますから、UR都市機構なら長期的な視点でのまちづくりとして地域の活性化にも取り組めますね。民間の事業に限界があるのは当然のことですから。

黒川 もともと前身の日本住宅公団は画期的な住宅を手がけました。狭いけれども機能はコンパクト、しかも南面を重視して日のあたる面積を大きくしました。リビングダイニングやシステムキッチンの採用などもそうですね。それらの実現に向け、人が玄関からどんな行動をするか、料理や洗濯などの家事の動線はどうか等、女性を中心にしたリサーチを行い、徹底的に研究しました。この姿勢でこれからの高齢者住宅のモデルを開発してもらいたいと思いますね。学生時代、都市再生の授業でイギリスのフックニュータウン計画の本を読みまして、それを模して多摩とか千里ニュータウンをつくらうと思っています。保育所が厚生労働省、幼稚園が文部科学省といった縦割りがまだ解決していませんが、地方分権で市町村ではそのような現場の壁はとり払う、優秀な首長がいる市町村はやはりはじめています。

幸田 UR都市機構もいままで法律でできなかったことを、規制緩和によってもっと柔軟に、現場は現場で、そして生活する市民のニーズを汲みとって、より事業を進めて欲しいですね。

黒川 そう願いますね。前回のURプレスの特集で阪神淡路大震災がとりあげられていましたが、災害の復旧は自治体の消防や自衛隊の力であんなにかやれます。しかし次の局面である復興には時間もかかり、専門的で総合的な取り組みが必要です。私は日本ではUR都市機構しか担い手がいないと考えています。その役割は極めて大きいですよ。

幸田 少子高齢社会での都市や住宅のあり方において、UR都市機構ならではの視点、UR都市機構でしかできない計画と手法をぜひ駆使してもらいたいですね。本日はありがとうございました。



上下水道・道路などのインフラ整備から、街路樹・公園・公共施設にいたるまで、総合的につくられたニュータウン。(写真は多摩ニュータウン)



多摩ニュータウンにオフィスを進出したベネッセコーポレーション。女性の雇用を率先し、主婦たちに仕事と生きがいを提供している。

※4 新住宅市街地開発法の規制によりオフィスなどを立地させることができなかったが、1986年に同法が改正され、業務オフィスなどの「特定業務施設」の導入が可能となった。

※3 『新都市の計画：イギリス ハンプシア州フックにおける人口10万の新都市計画に関する研究ならびに付属資料』1961年ロンドン州議会編(佐々波秀彦・長峯晴夫共訳) 鹿島研究所出版会 1964年発行